

令和 8 年度 大井町立小中学校 校務サーバ・PC 更新 仕様書

1. 件名

令和 8 年度 大井町立小中学校 校務サーバ・PC 更新

2. 事業目的

本事業は、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を遵守し、場所を問わず安全かつ効率的に業務が行える「ゼロトラストネットワーク」を構築するものです。これにより、教職員の働き方改革（テレワーク推進）と、巧妙化するサイバー攻撃への耐性向上を同時に実現することを目的とする。

3. 契約期間

- 構築期間：契約締結日の翌日から令和 8 年 12 月 31 日まで
- 運用保守期間：令和 9 年 1 月 1 日から令和 13 年 12 月 31 日まで（5 年間を想定）

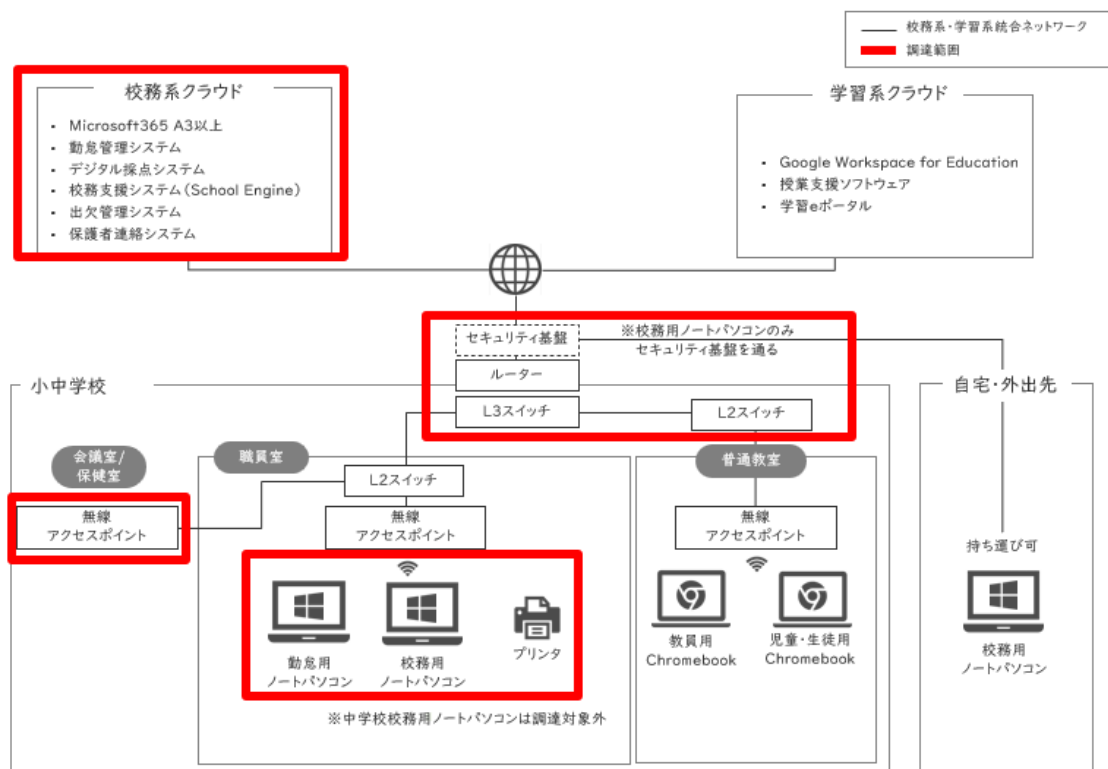
4. 納品先

No.	施設名	住所	電話番号
1	大井小学校	神奈川県足柄上郡大井町金子 1436	0465-82-0918
2	上大井小学校	神奈川県足柄上郡大井町上大井 171	0465-83-1151
3	相和小学校	神奈川県足柄上郡大井町山田 580	0465-82-1611
4	湘光中学校	神奈川県足柄上郡大井町金子 1950	0465-82-2541
5	大井町 教育委員会	神奈川県足柄上郡大井町金子 1995	0465-85-5015

5. 校務用基盤等

(ア) 現行システムの構成図

現行のシステム構成図については下記の通りとする。



アクセス制御によって情報セキュリティ対策を講じた、いわゆるゼロトラストモデルの実現のため、SASE等セキュリティ基盤によるアクセス制御の仕組みや、フルクラウド化の構成を提案すること。校務系クラウドには、町が管理する校務用ノートパソコンからしかアクセスできない仕組みとする。また小中学校からだけでなく自宅や外出先のネットワークからも校務用パソコンでアクセスできる仕組みを構築すること。

現在は、校務系・学習系ネットワークをL3スイッチで論理分離しているため、学習系ネットワークの保守業者である株式会社JMCと連携をし、学習系ネットワークに影響が出ないよう作業にあたること。

提案にあたっては、安全性を重視するあまり教職員の業務効率がかかることのないよう、安全性と利便性の両観点を考慮すること。

(ウ) セキュリティ対策

- ① 学校現場の運用を想定した上で、ゼロトラストの実現に必要なライセンスの調達及び機能の設定を行うこと。
- ② Entra IDのID基盤に対する不正アクセスを保護できること。
- ③ 校務用パソコンの更新プログラム等の適用状態を一元的に管理できること。
- ④ 校務用パソコンの紛失等事態に、ネットワークを通じて速やかに端末内のデータを消去できること。
- ⑤ 多要素認証による本人確認を実施し、配布した端末からのみ校務基盤にアク

セスできること。運用や利用する認証要素について提案すること。物理的なものが増えないことが好ましい。

- ⑥ 既知のマルウェアなど不正プログラムの脅威から、校務用パソコンを保護できること。
- ⑦ 未知のマルウェアなど不正プログラムの脅威を検知・検出できること。
- ⑧ 標的型メールなどの脅威から、校務用パソコンを保護できること。（メールは Microsoft Exchange を想定）
- ⑨ 可能な限り校務系クラウドへのアクセスを SSO で実現すること。（対応必須のソリューション：Microsoft365、セキュリティ基盤、校務支援システム、デジタル採点システム）
- ⑩ 外出先等からもセキュアに校務基盤等へアクセスできること。
- ⑪ 外部記憶媒体の利用制御ができること。
- ⑫ 校務系クラウドには、必ずセキュリティ基盤を経由しアクセスすること。
- ⑬ 校務系ファイルの暗号化及びデータを保護できること。
- ⑭ 誤って校務系ファイルを児童生徒に公開してしまうことがないようにすること。具体的な運用方法については提案すること。
- ⑮ DLP（データ損失防止）機能を活用し、校務系ファイルを学習系等の外部環境へ持ち出す際、個人情報等の特定情報を検知して自動的に遮断またはアラートを発する高度な流出防止策を講じること。

6. 校務系 ICT 機器及びソフトウェア

詳細な調達仕様については別紙 2「調達物品機器仕様」を参照すること。

(ア) ハードウェア

No.	製品名	数量
1	校務用パソコン	81 台
2	勤怠用パソコン	4 台
3	外付けディスプレイ	16 台
4	外付けモバイルディスプレイ	71 台
5	A3 カラープリンター	3 台
6	拠点ルーター（校務系及び学習系）	4 台
7	基幹（L3）スイッチ	3 台
8	アクセスポイント（会議室及び保健室）	8 台

(イ) ソフトウェア

No.	製品名	数量
1	Microsoft365 A3 ライセンス (5 年分)	60 ヶ月
2	クラウド型統合セキュリティ基盤	60 ヶ月
3	勤怠管理システム	60 ヶ月
4	デジタル採点システム (中学校分)	60 ヶ月
5	校務支援システム	60 ヶ月

(ウ) その他

No.	製品名	数量
1	フレッツ光クロス敷設工事	2 校分

7. 想定スケジュール

スケジュールについては下記を想定しているが、教職員の負担が少ないスケジュールを提案すること。教職員が校務環境を使えない期間が発生する場合は記載すること。

1. 審査・業者決定：令和 8 年 5 月
2. 要件定義・詳細設計：令和 8 年 6 月～10 月
3. 機器調達：令和 8 年 6 月～
4. 環境構築・移行作業：令和 8 年 9 月～12 月
5. キットニング：令和 8 年 10 月～12 月
6. 研修・操作説明：令和 8 年 11 月～令和 9 年 1 月
7. 本稼働：令和 9 年 1 月 1 日

	R8									R9
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
契約	調達									
要件定義	要件定義/詳細設計									
構築/移行				環境構築/移行/設置/設定変更						
研修										
稼働										

8. システム設計・構築

(ア) システム設計・構築

- ① 本事業契約者は、仕様書及び町の運用方法に基づいて、要件定義及び設計を

行うこと。

- ② 本格稼働までに必要な構築業務及び各種テストを行うこと。
- ③ Microsoft 365 の利用にあたり、町が指定する新規ドメインを取得すること。取得及び設定・管理に係る費用は本業務に含むこと。現在、大井町が所有するドメイン (@town.oi.kanagawa.jp) は Google Workspace にて継続利用する。
- ④ 町と協議の上、全教職員分のアカウントや学校別のグループを作成すること。
- ⑤ 利用機能は下記とする。なお、利用機能想定のため別途委員会と調整すること (Office、OneDrive、SharePoint、Teams、Exchange Online 等)。
- ⑥ 一部端末は既存端末 (中学校に導入されている校務用パソコン 39 台、型番：VKL45/X-K) を継続して使い続けるため、校務環境への影響を考慮しつつ再キッティングを行うこと。
- ⑦ 本事業契約者は、ISMS に沿ったセキュリティマネジメントの仕組みを有し、校務データ等の機微な情報を厳重に取り扱うこと。
- ⑧ 本事業では Microsoft365 を用いたゼロトラスト環境を想定している。従って Microsoft365 を始めとするクラウドサービスのシステム設計・構築の経験がある人材が本業務に携わることが望ましい。

(イ) ネットワーク機器の構築・設置

- ① 既存のネットワーク環境を利用し、職員室内に限定されることなく、普通教室等を含めた校内全域からアクセスできるネットワーク構成とすること。
- ② ネットワーク機器の設定変更にあたっては、既存保守業者の運用に支障を来さぬよう、事前に詳細な設定内容やスケジュールを提示し、教育委員会および保守業者の承認を得ること。
- ③ 構築後の保守を円滑に継承するため、設定情報を保守業者に提供すること。
- ④ 配線するケーブルは Category 6 A 以上を配線すること。
- ⑤ 敷設ケーブルの両端に、接続先等をラベリングすること。
- ⑥ 配線を行う際、区画や壁の貫通工事がある場合は協議の上、対応すること。
- ⑦ その際にアスベストの事前調査を行うこと。なお、アスベストが検出された際の対応は別途教育委員会と協議とする。
- ⑧ 区画貫通処理にあたっては、必要な耐火、耐水処理を施すこと。配線が露出する場合は、極力モール等で保護すること。
- ⑨ ケーブルの抜け防止等を考慮した対応を行うこと。

(ウ) データ移行について

- ① 既存校務サーバー内のデータを SharePoint 等へ安全に移行すること。

- ② 端末内の個人データは、教職員の作業により期日までに校務サーバーに移行するものとする。そのための手順書を作成し、周知・支援を行うこと。
- ③ 既存の「and.T グループウェア」内データについて、移行は不要だが、教職員がシステム終了後もデータを閲覧できるよう、手順書を作成すること。
- ④ 既存メール環境（Outlook）の使用、閲覧を行なえる提案をすること。それ以外のメールアドレスの場合は別途協議すること。
- ⑤ 新規のメール（エクスチェンジ）を使えるようにすること。
- ⑥ 既存校務支援システムは株式会社 JMC のクラウド基盤（and.T）上に構築されている。次期校務支援システムはメーカーのクラウドに移行するため、データ移行費用を株式会社 JMC に見積もること。
- ⑦ 校務サーバー内のデータについて株式会社 JMC の Hardlockey にて暗号化がされている。暗号化されているデータの暗号化解除については株式会社 JMC に見積を取得すること。
- ⑧ 校務サーバーのデータ量については下記のとおりとする。※2026年2月時点

学校名	データ容量
大井小学校	データ容量：約 1.45TB
上大井小学校	データ容量：約 1.28TB
相和小学校	データ容量：約 750GB
湘光中学校	データ容量：約 1.91TB

9. 運用開始及びセキュリティ統制の支援

- (ア) 新たに導入するシステムについて各校現地で1回120分程度の研修を行うこと。
- (イ) システムの利用方法に限らず、運用方法やサポート体制についても周知すること。
- (ウ) 新システムの導入にあたり町で策定するセキュリティポリシーの相談にも応じること。
- (エ) その他、運用開始にあたり不足している必要な支援策があれば提案すること。

10. 実施体制・プロジェクト管理

- (ア) 契約締結後、設計、構築、テスト、移行、システム稼働開始、そして導入完了までの全体スケジュール及び作業分解構成図（WBS）を作成・提出すること。
- (イ) 本事業を円滑に遂行するため、進捗管理、課題管理、品質管理、リスク管理等を実施すること。仕様書及び町の運用方法に基づいて、要件定義及び設計を行うこと。
- (ウ) 本業務を遂行するための体制を提案すること。本町との連絡窓口担当者を定めること。また、主要メンバーの業務経歴、関連資格、および本事業における担当業務を明記したリストを提出すること。

11. 実績及び受託要件

- (ア) 緊急性・重要性を考慮し、90分以内に訪問可能な場所にサービス拠点（事務所）が設置されていること。
- (イ) 本事業と同様、単一のシステム導入の設計・構築ではなく、二要素認証の設計・運用管理、ゼロトラストのアカウント設計・運用管理、校務系・学習系の総合調達に置ける運用・管理など、複数システムを設計・構築する業務の実績を過去5年間で複数有していること。
- (ウ) 本事業と同様、ゼロトラストの原則に則った校務フルクラウドの構築経験を有していること。
- (エ) Microsoft 認定の MD-102：エンドポイント管理者資格を保有した人材が、構築メンバーに含まれていること。
- (オ) 情報セキュリティマネジメントシステムが運営されていることを国際的に証明する第三者認証（ISO27001）を全部門で取得していること。
- (カ) 保守、サポート及びコールセンターサービスにおいて、サービス品質を保証する国際的な第三者認証（ISO20000）を取得していること。
- (キ) 教育情報化コーディネータ2級以上の有資格者が複数名在籍し、学校を対象とした支援活動の水準を組織的に維持できること。
- (ク) Google for Education の Professional Development Partner 認定を取得していること。
- (ケ) Google Cloud パートナーディレクトリにおいて、グローバル公共部門 - 教育のエキスパティーズを取得していること。
- (コ) Microsoft のゼロタッチデバイス管理パートナーの資格を保有していること。

12. その他事項について

(ア) 賃貸借に関わる基本仕様

- ① 賃貸借契約は、令和9年1月1日から13年12月31日までの5年間賃貸借契約とする。
- ② 賃貸借契約期間終了後における機器のデータ消去、撤去・搬出・運搬に係る費用は、リース会社の負担とするため、その費用も積算し金額に含めること。
- ③ なお、データ消去（もしくは物理的破壊）については、作業完了後にデータ消去証明書の提出をもって報告すること。
- ④ 賃貸借物品は、契約期間中、動産保険（新価特約付き）に加入すること。
なお、保険加入を証するための書面を別途提出すること。

【標準価格保証対象】

- ・ 校務用パソコン
- ・ 勤怠用パソコン

- ⑤ すでに設置されている LAN 配線、AP を壁掛け固定するための金具については、撤去対象外とし継続して発注者にて利用できるものとする。
- ⑥ 賃貸借物品には、所有者及び連絡先、契約期間等が明記されたラベルを貼付すること。
- ⑦ 賃貸借期間終了後、本町が継続使用を希望する機器があった際は、その機器の譲渡、再契約又は買取りについて協議に応じること。
- ⑧ 損害賠償
 1. 受託者は、本仕様に係るすべての作業において、作業中に生じた諸事故及び損失について全責任を負うものとする。
 2. ただし、その事故又は損失が本町の責めに帰する理由による場合は、この限りではない。また、被害者から損害賠償の請求が発生した場合は、その負担を負うものとする。
- ⑨ 守秘義務
 - 作業を通じて知り得た情報を、いかなる理由があっても外部へ漏洩しないこと。なお、本項目については、契約期間終了後又は契約解除においても効力を有するものとする。
 - 作業を通じて知り得た資料・情報を、複写及び第三者への提供はしないこと。
 - 作業を通じて知り得た資料・情報を第三者に開示することが必要である場合は、事前に本町及び学校担当職員と協議の上、承認を得ること。
 - 個人情報及び貸与された資料・データの漏洩、改ざん、滅失、棄損等の事故を防止するための適正な管理体制を講じること。

別紙 2 「調達物品機器仕様」

1. 教職員用ノートパソコン及び勤怠用パソコン（各校 1 台）

	名称	仕様	上大井小	相和小	大井小	湘光中	教育委員会	
1	PC 本体	筐体	モバイルノート PC	24	16	43	1	1
		OS	Windows 11 Pro 以上					
		CPU	AMD Ryzen™ 5 PRO 8540U プロセッサ相当以上 コア数/スレッド数：6 コア 12 スレッド以上 クロック周波数：最大 4.9GHz 以上					
		SSD	256GB（暗号化機能付き）以上					
		メモリ	16GB（8GB×2）メモリ以上					
		ディスプレイ	14.0 型 WUXGA（1920×1200）、IPS 液晶、タッチパネル搭載					
		キーボード	JIS 標準配列、Copilot キー搭載					
		通信機能	Wi-Fi6E 対応（IEEE802.11ax/ac/a/b/g/n）					
		インターフェイス	<ul style="list-style-type: none"> ・ USB Type C 3.2 Gen2（USB PowerDelivery3.0 対応、Display Alt Mord 出力機能付き）×2 ・ USB TypeA3.2 Gen1 × 2 ・ HDMI ポート× 1 ・ 入出力共用：ヘッドフォン/ヘッドフォンマイク端子× 1 ・ RJ45 ・ microSD(SDHC/SDXC) 以上 					
		カメラ	HD 解像度（720P）対応カメラ/有効画素数 90 万画素 /IR カメラ対応 以上					
		外形寸法	315（W）×222（D）×18.5（H）mm 以下					
		バッテリー駆動時間	JEITA 測定法 Ver3.0 準拠 動画再生時：約 10 時間 アイドル時：約 22.6 時間					
		消費電力	最小 5.0W 以下					
		外寸	315（W）×225（D）×19.5（H）mm 以下					
		質量（バッテリー含む）	約 1.17kg 以下					
保証	5 年メーカーオンサイト保証付き							
その他	省エネルギー対策や環境負荷低減のため、グリーン購入法、省エネ法、エコマークに対応していること ・ 国内拠点で開発、生産（組立）、品質検査を実施							

2	マウス	TypeA USB マウス		24	16	43	1	1
3	USB キー	4GB 以上、ハードウェア暗号化機能付き		3	3	3	3	1
4	ICカードリーダー (勤 怠 用 PC 用)	非接触 IC カードリーダー、USB 対応		1	1	1	1	1
5	外付けディスプレイ 参考製品： LCD- C221DB- FX	形状	21.5 型ワイド	4	4	4	4	0
		解像度	1920×1080 以上					
		輝度	250cd/m ² 以上					
		表面処理	非光沢					
		視野角度	上下：178° 左右：178°					
		高さ調整	130 mm					
		入力端子	USB Type-C、HDMI×2、DisplayPort					
		消費電力 (通常使用時)	11.0W 以下					
		給電機能	USB Type-C ディスプレイ給電に対応していること					
その他	モニターアームを付帯すること							
6	外付けモバイルディスプレイ	形状	15.6 型～17.3 型	20	12	39	0	0
		解像度	1920×1080 以上					
		輝度	220 cd/m ² 以上					
		表面処理	非光沢					
		視野角度	上下:170° 左右:170° 以上					
		入力端子	USB Type-C×2、HDMI、DisplayPort					
		消費電力 (通常使用時)	11.0W 以下					
		給電機能	USB Type-C ディスプレイ給電に対応していること パソコンからの映像出力と給電がケーブル 1 本でできること					

2. A3 カラープリンター

	名称	仕様		上 大 井 小	相 和 小	大 井 小	湘 光 中
1	プリンター 本体	プリント方式	インクジェット方式	1	0	1	1
		解像度	4,800×1,200dpi				
		プリント速度	約 32 枚/分				
		両面印刷	標準対応				
		ファーストプリント タイム (カラー)	約 5.5 秒				
		用紙サイズ	普通紙 (再生紙含む)、厚紙、両面上質普通紙、ビジネス普通紙、写真用紙、フォトマツ				

			ト紙、スーパーファイン紙、郵便ハガキ、郵便ハガキ、封筒				
		インターフェイス	Hi-SpeedUSB、100BASE-TX/10BASE-T				
		給紙容量	普通紙：最大 500 枚				
		無線	IEEE802.11 a/b/g/n/ac (Wi-Fi 5)				
		外寸法	520 (W) × 980 (D) × 530 (H) (mm) 以下				
		質量	約 17 kg				
		消費電力	約 27W (動作時)				
		印刷コスト	2.2 円/枚				
		保証	5 年メーカーオンサイト保証付き				

3. 拠点ルーター

名称	仕様		上大井小	相和小	大井小	湘光中	
1 ルーター本体	インターフェイス	LAN ポート	10/100/1000/2.5G/5G/10GBASE-T×4 ポート以上	1	1	1	1
		USB ポート	USB TypeA×1 以上				
	接続方式		IPoE、PPPoE 接続に対応していること				
	インターネット通信規格		IPv4 over IPv4、IPv4 over IPv6、IPv4 over GRE、IPv6 over IPv4、IPv6 over IPv6、IPv6 over GRE に対応していること				
	ルーティング機能	IPv4	RIPv1/v2、OSPFv2、BGP4 の機能を有すること				
		IPv6	RIPng、OSPFv3 の機能を有すること				
	IPoE 対応状況		動的 IP アドレスおよび固定 IP アドレス (IPv4 over IPv6) の両接続方式に対応していること				
	認証機能		PAP/CHAP、RADIUS クライアント (IPv4)、				

		AAA(認証/許可/アカウントティング)、IEEE802.1X、MAC アドレス、Web の認証方式に対応していること				
	保守運用	Web-GUI を使用した設定機能・メンテナンス機能 SNMPv1/v2c 対応 sFlow 対応 プログラムファイル 2 面管理機能 USB メモリによる初期設定機能 USB メモリ保守機能				
	保証	5 年のメーカー保証を含むこと				
	その他	ネットワークの稼働状況を可視化する「状態表示ランプ」を搭載していること				

4. 基幹 (L3) スイッチ

名称	仕様	上大井小	相和小	大井小	湘光中
基幹 スイッチ	製品指定：HPE Aruba 2930M 40G 8 Smart Rate PoE+ 1slot Switch ※死活監視用のライセンス 5 年分を付帯すること	1	0	1	1

5. アクセスポイント

名称	仕様	上大井小	相和小	大井小	湘光中
アクセス ポイント	製品指定：Aruba AP-515 ※死活監視用のライセンス 5 年分を付帯すること	2	2	2	2

ソフトウェア

項番	名称	仕様	数量
1	Office ソフト	製品名：Microsoft365 A3 以上 利用期間：5 年間	121 本
2	クラウド型統合セキュリティ基盤 (SASE)	参考製品：CATO SASE 利用期間：5 年間 詳細については別紙 4 を参照すること	121 本
3	勤怠管理ソフト	参考製品：パソコンで勤怠 School NETWORK V2 利用期間：5 年間	4 校分

		※初年度1年間の電話サポートを含む	
4	デジタル採点ソフト (中学校分)	製品指定：リアテンドントクラウド版 メーカー名：大日本印刷株式会社 利用期間：5年間	1校分
5	校務支援システム	製品指定：School Engine 大井町版 メーカー名：株式会社システムディ 利用期間：5年間	4校分
6	校務支援システム	製品指定：School Engine タブレットオプション メーカー名：株式会社システムディ 利用期間：5年間	4校分
7	グループウェア	参考製品：School Engine 学校用グループウェア メーカー名：株式会社システムディ 利用期間：5年分	4校分

その他

項番	名称	仕様	数量
1	10G 回線	回線契約：フレッツ光クロス プロバイダー契約：WAKWAK 光 IPoE ビジネスワイドプラス 利用期間：5年分 対象校：大井小学校、湘光中学校	2校分

別紙3「保守サポート仕様」

1. 目的

本仕様書は、大井町立学校に導入する ICT 機器の円滑な利用のため、機器及びソフトウェアの保守・サポートを行なうことを目的とする。

2. 保守・サポート期間

令和9年1月1日から令和13年12月31日まで（5年間）

3. 実施場所

No.	施設名	住所	電話番号
1	大井小学校	神奈川県足柄上郡大井町金子 1436	0465-82-0918
2	上大井小学校	神奈川県足柄上郡大井町上大井 171	0465-83-1151
3	相和小学校	神奈川県足柄上郡大井町山田 580	0465-82-1611
4	湘光中学校	神奈川県足柄上郡大井町金子 1950	0465-82-2541
5	大井町 教育委員会	神奈川県足柄上郡大井町金子 1995	0465-85-5015

4. 保守対象

受託者は、本調達で導入したハードウェア及びソフトウェアに関して項番5～7の対応を行なうこと。

5. ヘルプデスク業務

- (ア) 導入後のサポート・メンテナンス体制を確立し、町立小・中学校4校（以下、「学校」という。）及び教育委員会の担当者に専門的知識を要求せずに対応可能とすること。また、事前に支援体制図を提出すること。
- (イ) 本業務に関する問い合わせを一元的に受け付けるためのコールセンターを設置し、問い合わせ用のフリーダイヤルを設けること。
- (ウ) 保守対象機器を識別する機器番号を、導入機すべてに貼付すること。
- (エ) 学校から通知を受けた際は、速やかに不具合の対応を行なうこと。なお、電話受付時間は、最低平日の8時30分から18時を確保すること。その他の時間に関しては、FAX又はメールにて受付の対応をすること。ただし、受託者の定める定休日を除くものとする。
- (オ) 学校からの通知を受け、一次対応で不具合が解消できない場合等、必要時には技術者を派遣して当該修理又は不具合の修正を行なうこと。また、派遣が必要な場合、通知を受けてから速やかに学校へ訪問すること。なお、作業時間は、平日の9時から18時を確保すること。ただし、受託者の定める定休日を除くものとする。

- (カ)校務系のみならず、Google 関連や学習系ネットワーク等の調達範囲外を含む ICT 環境全般の一次窓口を担い、障害時は既存業者へのエスカレーションまたは連携し解決まで主体的に対応すること。

6. 校務端末及びネットワーク機器保守業務

- (ア)障害発生時に、町及び各学校からの電話等による問い合わせや依頼に対して、電話での解決や遠隔での調査が難しい場合や一次切り分けが難しい場合は、速やかに保守要員が現地訪問し、復旧作業などの必要な対応を行うこと。
- (イ)障害発生時に、町及び各学校からの電話等による問い合わせや依頼に対して、オンサイトでの保守を行い、機器の交換や修理等のメーカーハードウェア保守を受ける場合に、両者の仲介を行い、円滑なハードウェア保守対応を行うこと。
- (ウ)本事業で導入する全ての機器・ライセンスについて、一括して保守運用対象として積算すること。
- (エ)構築完了後、既存のネットワーク保守体制との整合性を図るため、教育委員会および既存保守業者株式会社 JMC と協議の上、本業務の保守対象範囲を最終確定させる。
- (オ)既存ネットワーク機器および今回新設する一部の基幹機器については、既存保守業者の業務範囲を継続させる可能性がある。そのため、本事業者は既存業者との責任分界点を明確にした運用フローを提示し、円滑な連携体制を構築すること。
- (カ)保守により十分な性能が回復できない事態が生じた時は、安定稼動を優先させた構成の見直し等、新たな対応を提案し、協議の上、対策を講ずること。
- (キ)導入システムのセキュリティパッチの適用、導入ソフトウェア（指定のフリーソフトウェアを含む）のプラグインの更新を必要に応じて実施すること。ただし、セキュリティ上、緊急性の高い対応や各システムの運用に影響の可能性のあるものに限る。
- (ク)導入システムの環境にウイルスが感染した場合、教育委員会と対処方法について協議し、駆除、隔離等の措置を講じること。なお、駆除しきれない場合には、初期の状態にコンピュータを戻し対応すること。
- (ケ)保守対象機器以外にも、操作説明や運用相談にもできる限り応じること。ただし、別途費用が発生する場合は、協議の上対応を検討すること。
- (コ)「交換部品及び消耗品」は有償とし、それ以外は無償とする（交換部品とは、プリンターのドラム、トナーや PC、UPS のバッテリーなど機器メーカーが定めた消耗品または定期交換部品とする）。
- (サ)保守業務を履行するにあたって知り得た個人情報並びに機密情報については、本業務の実施中及び終了後においても機密保持のため十分な体制・設備により適切に管理し、漏洩や紛失を防止すること。また、本業務目的以外に利用しないこと。
- (シ)復旧については、契約時のシステム環境の復元を行なうこと。
- (ス)次に定める事項は、保守業務の範囲に含まれないものとする。なお、これらを行なう必要が生じた場合には、別途協議の上、対処を検討すること。

- ハードウェア及びソフトウェア増設にかかる作業とその商品費用
- 天災、地変、その他保守委託業者の責任に帰することのできない事由により生じた故障の修理
- 他業者（委託者によるものは除く）の作業により追加・修正が加えられたサポート保守対象品の修正や修理
- 装置の移設及び撤去に関する作業並びに立会い
- 消耗品交換及び取り付け作業
- 導入する機器及びその他の機器に関する廃棄費用
- 保守対象機器のメーカー部品供給が終息しているなど、保守物品供給期間満了日以降に発生した修理

7. クラウド環境及びアカウント管理保守業務

- (ア) 本事業で導入したシステム（Microsoft、クラウド型統合セキュリティ基盤）のアカウント管理を行うこと。年度途中における異動者ユーザー等の追加・変更・削除に対応すること。また、異動者ユーザー等の追加・変更・削除依頼、アプリケーション配信依頼、フィルタリングの設定変更依頼などがしやすいように、発注者と協議のうえで依頼フォーマットを作成すること。
- (イ) アカウントの命名規則について、特定されづらく町内での異動時にも柔軟に対応できるよう、一貫したアカウント名に変更すること。
- (ウ) 毎年度末の年次更新を発注者と協議のうえ、計画をたてて行うこと。
- (エ) 本事業契約者は、ISMS に沿ったセキュリティマネジメントの仕組みを有し、運用・保守期間中は校務データ等の機微な情報を厳重に取り扱うようにすること。
- (オ) 端末管理ソフト（MDM）での設定変更や登録について教育委員会の要望に応じて保守内で対応すること。
- (カ) 通信障害等のトラブル発生時、本事業者は既存ネットワーク保守業者と密に連携し、原因の一次切り分け（端末・クラウド側か、ネットワーク回線側か）を主体的に行うこと。既存環境の不備を理由に調査を拒むことは認めない。
- (キ) アカウント管理（追加・変更・削除）にあたっては、人的ミスを排除し迅速な反映を行うため、CSV 一括登録や人事データ連携等、効率的かつ正確な管理手法を提案・実施すること。
- (ク) 以降5年間で導入される外部サービスのアカウント管理においては、可能な限り Entra ID を用いたシングルサインオン（SSO）環境を構築し、教職員のログイン負担を軽減すること。
- (ケ) 教育委員会の要望があった場合、Microsoft やクラウド型統合セキュリティ基盤のアクセスログ、監査ログ、操作ログ等を提出すること。

別紙4 「クラウド型統合セキュリティ基盤」に関する特記仕様

ネットワーク要件

項目	仕様
アクセス制御	ユーザー単位でのターゲットサーバーへのアクセス制限が可能であること。
Web フィルタリング	Web サイトのカテゴリ分類による制御が可能であり、カテゴリ内の特定サイトをホワイトリスト化できること。
IP アドレス管理	外部 SaaS の IP 制限に対応するため、占有の固定グローバル IP アドレスを無償で3つまで払い出し、送信ソース IP として固定できること。
接続性・拠点連携	コネクタ等の設置により、社外端末から拠点内へセキュアな TCP/IP 通信が可能であること (ZTNA)。また、拠点間通信 (SD-WAN) が可能であること。
ロケーション検知	拠点内接続を自動認識し、クラウドを経由しない直接アクセスが可能であること。社外接続時は SWG/ZTNA 経由を強制し、ラテラルムーブメントを遮断すること。
パフォーマンス	通信量に応じたオートスケール機能を備え、突発的な負荷増大時も遅延なく稼働すること。回線や通信速度の指定なく利用可能であること。
通信制御・透過性	契約帯域内において、TLS インспекションの同時接続数やユーザー数による制限なく、全通信の確認・制御が可能であること。

セキュリティ

項目	詳細仕様
認証連携	Entra ID (旧 Azure AD) と連携し、ユーザー・グループ単位で SSO (シングルサインオン) およびアクセス管理ができること。
多要素・端末認証	管理コンソールの二要素認証に対応すること。また、接続時に端末のセキュリティ状態をチェック (検疫) し、認可を制御できること。
CASB	Header Injection によるテナント制御、シャドールーティングの可視化、組織特有サイトの定義が可能であること。ストレージへの操作 (UP/DL/Login 等) を詳細に制御できること。
DLP	個人情報や機密情報の検知・流出防止機能 (DLP) を有し、特定データ検知時にアラートや遮断が可能であること。
脅威対策 (Malware/IPS)	Anti-Malware 機能により通信を継続スキャンし、検知・防御すること。DDoS 対策やインジェクション攻撃等の IPS 機能を備えていること。
暗号化通信検査	HTTPS 通信を復号・検査し、ポリシー違反や拒否エントリを検索・ロギングできること。
エンドポイント連携	EDR/XDR 製品との連携、または同等の機能を有し、EPP (エンドポイント保護) 機能も備えていること。

サービス要件

項目	詳細仕様
サポート・言語	平日 9:00-17:00 の日本語による技術サポートを提供すること。管理コンソールは Web ベースで、日本語表示に対応していることが望ましい。
認証・コンプライアンス	ISO 27001/27017/27018/27701/14001、Cyber Essentials、GDPR、CSA STAR、SOC1,2,3 の全ての認証を取得していること。
システム構成	ログや管理サーバーは他ユーザーと共有しない専用環境 (シングルテナント) であること。占有のバックボーンネットワークを有していること。
可用性 (SLA)	稼働率 99.999%以上を保証すること。東西全域被災時でも事業継続が可能な冗長性を有していること。
ログ保管	トラフィックデータやイベントログを 90 日間 (3ヶ月) すること。

管理機能	SWG/ZTNA を含む全機能を単一の Web コンソールで統合管理（通信確認/管理）ができること。詳細なログ検索・テンプレート作成・ロール設定が可能であること。
最小構成・保守	VPN ユーザー10名から利用可能であること。